

福祉、防災のまちづくりを

公約実現に全力で取りくみます

**抜本的な津波対策を
原子力発電から自然エネルギーへの転換を
住宅リフォーム助成など中小企業支援策を**



原田としじ議員

原田敏司 議員は、初めに津波対策について質問。東日本大震災を機に神奈川

後専門家を交え過去最大の津波を割り出し、防災対策をたてるよう質しました。次に、福島原発の過酷事故に関連し、東海地震の震源域の中心に位置し世界一危険な浜岡原発を廃炉に、そして将来的には原発をなくし自然エネルギーへ転換するよう国に求めること。また市は積極的に自然エネルギーの導入に取り組むよう質問。

最後に、大震災で深刻な不況にあえぐ中小企業の実態調査と意見要望の聴取、そして支援策を、とりわけ住宅リフォーム助成制度の導入を求めました。

【市長】 広域避難所など地域防災計画を見直す。

**引き続き救援・復興に全力を尽くし
小田原市地域防災計画の充実・見直しを
介護者支援の強化を**



田中りえ子議員

田中利恵子 議員は始めに東日本大震災に関し、被災地・被災者に対する本市の支援、市民への支援状況の

摘。また、支援が励みと感じられるように、救援・復興の取りくみ状況は高齢者などにもよく分かるように、回覧板、公共施設への掲示をするよう求めました。

次に小田原市地域防災計画に関し、「海岸付近の広域避難所は大津波の危険性があるので見直しを」「高齢者などの安否確認はどうなっているのか」「防災行政無線が聞こえにくい」などといった市民の声を直接質問に取り上げました。防災行政無線では聞こえを良くするため



防災行政無線

在宅介護者の実態調査と訪問相談事業の提案をし、実施するよう求めました。

【市長】 避難者への食事の提供、回覧板などは

**放射能被害と安全対策
小児医療助成の拡大
市立病院の拡充など求める**



関野たかし議員

関野議員 は3月11日、東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で、足

茶葉の被害補償、生産が継続できる様な対策を国に求めるべきと質問。次いで梅などの他農産物の現状と対策。放射能汚染と安全対策を学校の運動場について求めました。



足柄茶畑

市立病院を更に基幹病院として充実すべき。昨年5億円の赤字とされた要因。医師過払い問題は事実と道理で解決を求めました。そして、御殿場線と小田急線踏切の拡充と安全対策を質問しました。

【市長】

お茶の保障は迅速かつ的確に行うよう、国に対し要望。小児医療助成は重要な施策、本年度の実施状況を見ながら考える。市立病院は医師を確保し、医療体制が充実し、患者数も増えた。

多くの市民の間に深い閉そく感が広がっている。いのちと暮らしを守り、新しい政治の流れをつくり出すことが大切。小田原市の借金は最高時、平成9年では、計1641億円余、今年度の予算で

「まち」福祉・地域経済への投資を

津波避難ビルとは？

東日本大震災にて津波避難ビルに多数の人が避難し助かったことがマスコミ報道されています。南三陸町の5階建ての町営団地「松原住宅」は津波避難ビルとして造られたもので、大半の建物が津波に押し流される中、破損しながらも持ちこたえ、屋上まで襲って来た津波に必死に耐えて、そこに避難していた人々は全員助かりました。

津波避難ビルについては2005年に内閣府が「津波避難ビル等に係わるガイドライン」を公表、新耐震

設計基準に適合すること、鉄筋コンクリート造りであること、津波浸水予想地域かつ避難困難地域であること等のガイドラインを設けました。全国では137自治体1790箇所が指定されています。

小田原市も現在3階建て以上の鉄筋コンクリートのビルを洗い出し、その中から強固なビルを選び、津波が襲ってきたとき避難する施設として活用できるように所有者と交渉する取り組みを進めています。

津波避難地図を試作

いま小田原市は住民避難の行動計画を策定し、標高を示した地域地図を試作、住民への説明を始めました。また5月から実態調査に入った、中高層建物の受け入れを確認し、あらためて安全な避難場所を決定します。



新たに300枚 海拔表示板設置へ

東日本大震災は、神奈川県西部地震や東海地震などの大規模地震の発生が危惧されている中で、市民の津波に対する不安を急速に高めました。

小田原市は、市民の津波に備える意識の向上を図るため、新たに広域避難所（小・中学校）や公共施設等130箇所に300枚の海拔表示板を設置することを決め、準備を進めています。



既存の海拔表示板

不況対策に住宅リフォーム助成の実現を

住宅リフォームには大工、塗装・屋根・サッシ・電気・設計・建材などのあらゆる業種・業者が関わるため、経済波及効果が大きく、不況対策として効果があるとされています。

また、市民には安心・安全な住環境を提供できることから大変喜ばれています。

昨年10月末現在、全国175自治体で実施の住宅リフォーム助成制度が、今年度330自治体に急速に広がりました。県内では相模原市、厚木市、三浦市、葉山町、寒川町、湯河原町で実施。南足柄市では今年度実施予定となっています。

原発依存から、原発ゼロへ

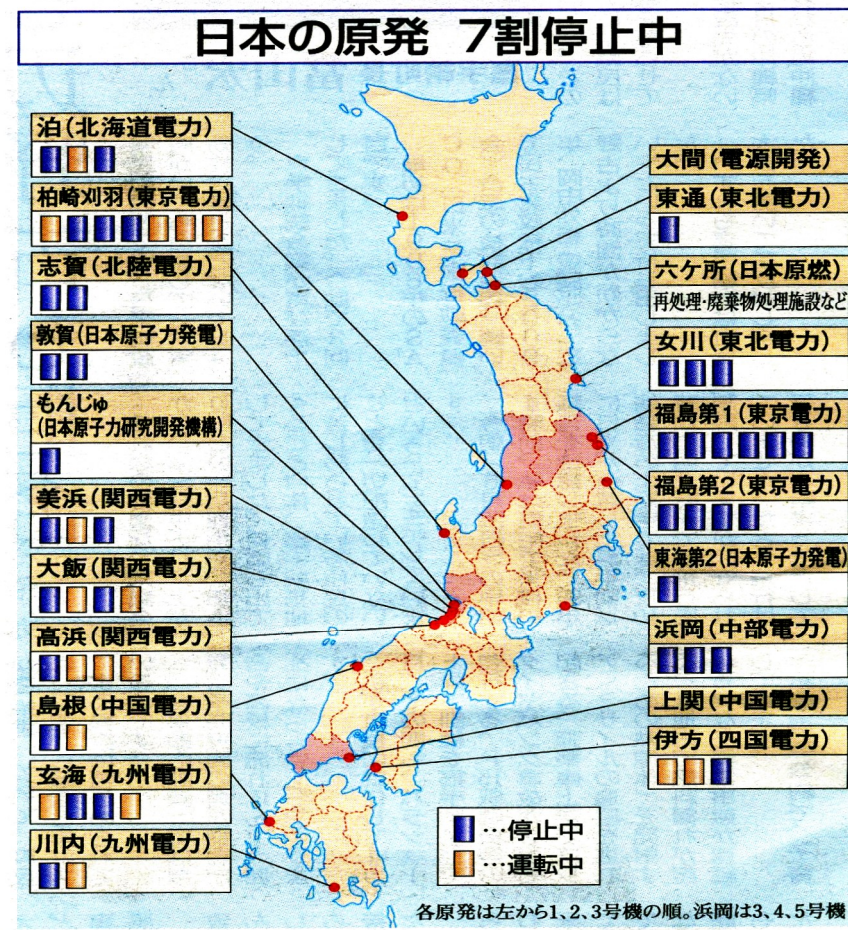
原子力発電の危険が国民にふりかかり、問題の解決を求める国民運動が広がっています。今稼動している原発は全54基中わずか17基。日本共産党は、原発依存をやめ、期限を決め原発から撤退するプログラムを策定し、同時に自然エネルギーを最大のスピードで開発、普及することが必要だと考えています。

自然エネルギーの可能性、原発の40倍

2011年度の環境省の「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」によれば、日本の自然エネルギーの可能性は非住宅系太陽光発電1億5000万kw、風力発電18億8000万kw、他に中小水力発電、地熱発電など合わせて20億7800万kwと試算されています。

これは現在の総電力供給能力2億3715kwの約9倍、原発54基の供給能力4885kwの約40倍となります。

自然エネルギーの可能性は大変大きなものがあります。



日本共産党の
無料法律相談
担当弁護士
岡村三穂
8月2日(火)
9月4日(火)
午後1時より
※予約制ですの、相談される方は、関野、原田、田中までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は
下記へご連絡ください
TEL/Fax 住所
関野たかし 42-0316 曾我岸90
原田としじ 48-4931 南鴨宮2-24-14
田中りえ子 35-5389 扇町1-6-2
(市役所 市議団控室 33-1789)
Eメール(代表) tanakariego@nifty.com